

徳島経済レポート

No.415 2019. 2. 4

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は緩やかに持ち直している

概況

最近の県内景況は、雇用情勢が堅調に推移する中、個人消費も旅行需要が上向き、新規出店や大型店のリニューアル効果が続いているほか、公共投資も増加するなど、景気は緩やかに持ち直している。

鉱工業生産(11月)をみると、季節調整済指数は100.2で前月に比べ8.3%低下、前年比(原指数)も4.6%低下した。季節調整済指数は、金属製品、繊維、鉄鋼、窯業・土石製品などが前月を上回ったが、食料品・飲料・飼料、プラスチック製品、輸送機械やウエイトの大きい化学、電気機械などが下回った。

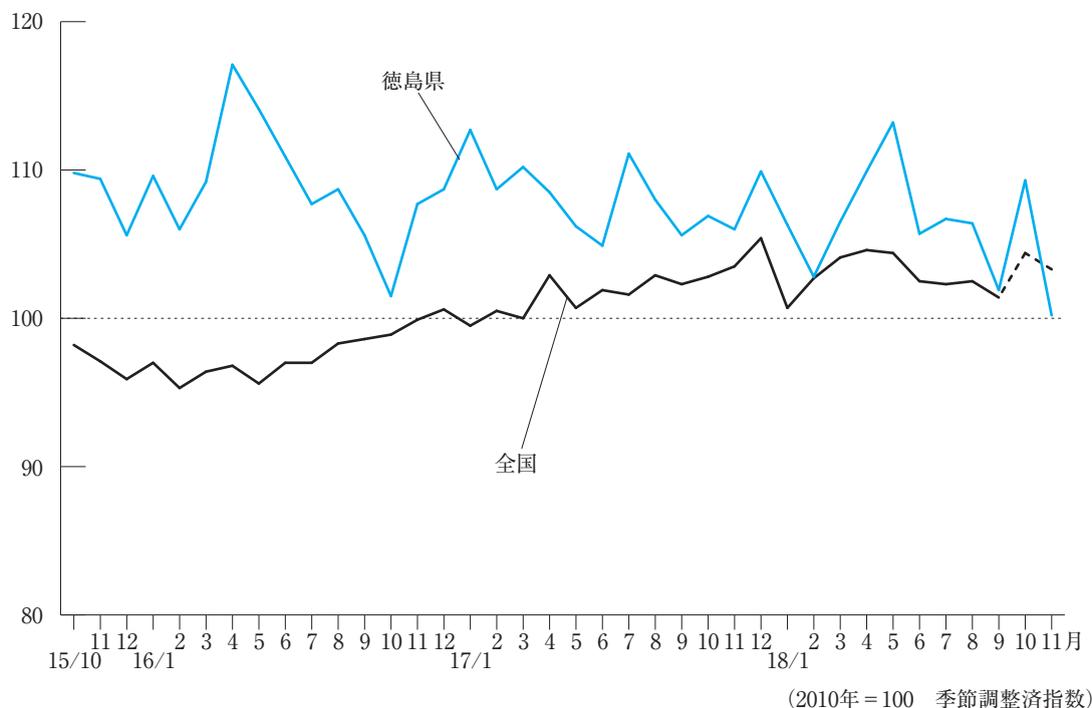
大型小売店・専門量販店販売額(12月)は、気温が高めに推移したことから冬物衣料、防寒用品、エアコン、暖房器具などが低調であり、靴、アクセサリーなども動きが鈍かった。一方、宝飾等の高額品、化粧品、惣菜・畜産品等の食料品、また4Kテレビ、ブルーレイレコーダー、冷蔵庫なども堅調に推移するとともに、スーパー、ドラッグストアの新規出店や大型店の大規模リニューアルによる押し上げ効果も続いていることから、全店ベースの売上げは前年を上回った。旅行需要(12月)は、国内が前年をやや下回ったものの、海外が好調に推移し、全体の取扱高は前年を大きく上回った。乗用車販売(12月)は、軽自動車の前年を下回った一方、登録車が堅調に推移し、登録台数(含む軽)は1,958台で同0.2%増となった。

新設住宅着工戸数(12月)は、持家が前年比6.0%減となったほか、貸家、分譲も大きく下回ったことから、総戸数は同37.3%減の311戸となった。公共工事請負金額(12月)は、「国」が前年比0.8%減の一方、「県」が同28.7%増、「市町村」が同23.3%増、「独立行政法人等」が同約22倍となり、全体でも同46.8%増の95億35百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率(12月、季節調整済)は、前月から0.01ポイント低下し1.46倍となったが、依然高水準。常用雇用指数(11月)は前年比2.2%上昇、現金給与総額指数も同2.1%上昇、所定外労働時間指数(製造業)も同3.7%上昇した。

企業倒産(12月)は、件数4件、負債総額は82百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



※全国の2018年11月の数値は、2010年基準の数値が公表されていないため、直近の公表分(2015年基準)の2018年10月から11月にかけての変動率を算出し、2010年基準の2018年10月の数値と掛け合わせて算出(試算)したものである。

徳島県(11月)

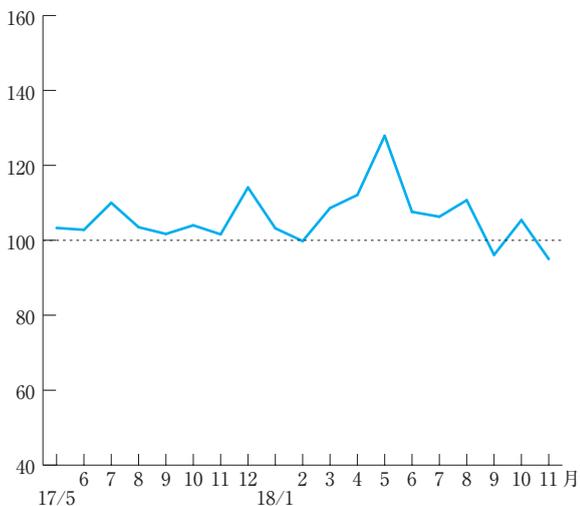
徳島県の11月(速報値)の鉱工業生産指数は、100.2(季節調整済)で前月比8.3%低下、原指数は102.7で前年比4.6%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち5業種で、金属製品(90.5%増)、繊維(14.0%増)、鉄鋼(12.5%増)、窯業・土石製品(10.8%増)など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料(18.0%減)、プラスチック製品(15.1%減)、化学(9.9%減)、電気機械(8.7%減)など。

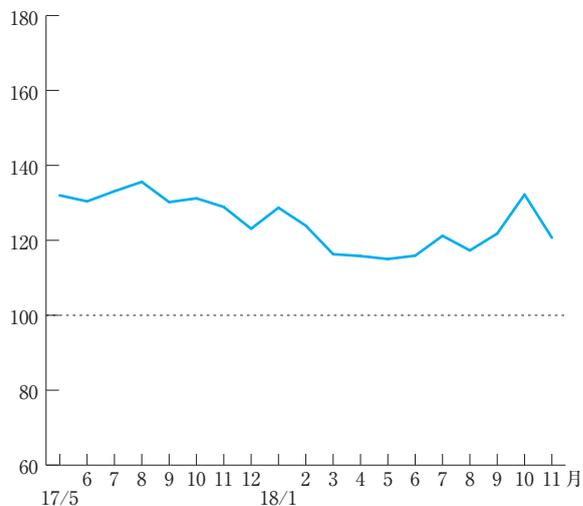
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、金属製品(41.4%増)、家具(28.1%増)、窯業・土石製品(13.3%増)、パルプ・紙・紙加工品(2.4%増)など。一方、低下した業種は、繊維(19.3%減)、食料品・飲料・飼料(12.3%減)、鉱業(11.5%減)、木材・木製品(10.6%減)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

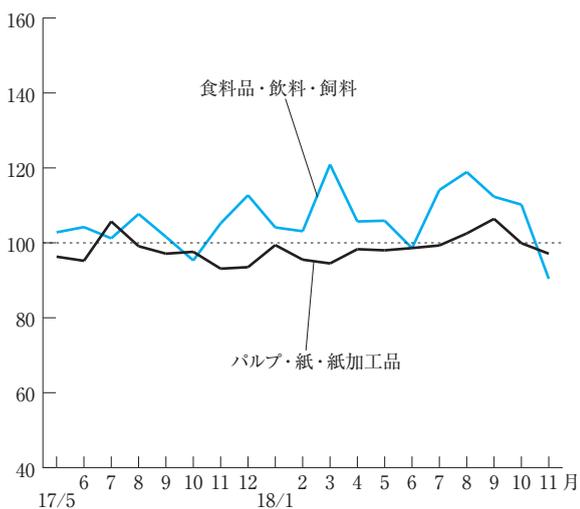
化学 (4,242.8)



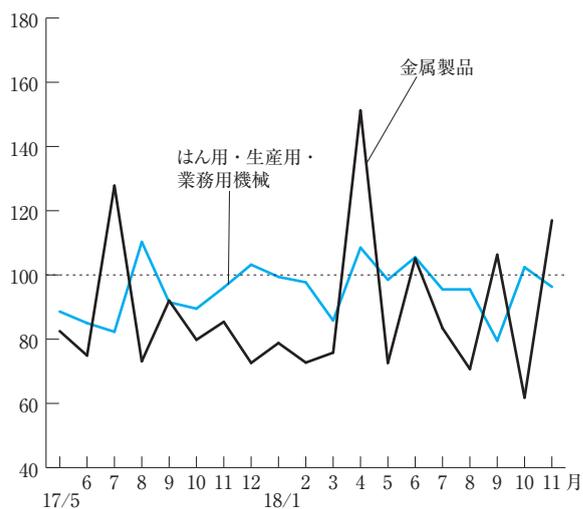
電気機械 (2,339.7)



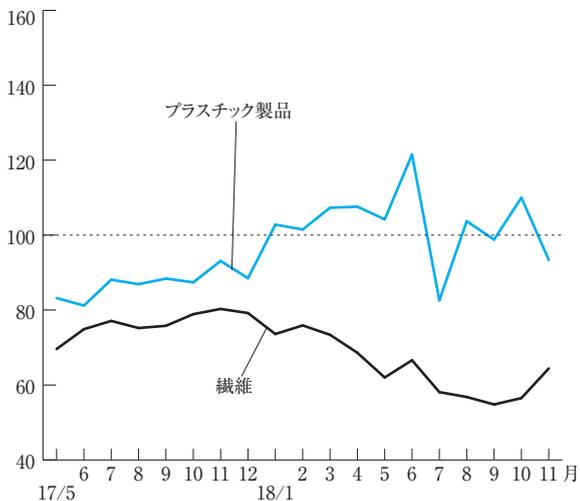
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



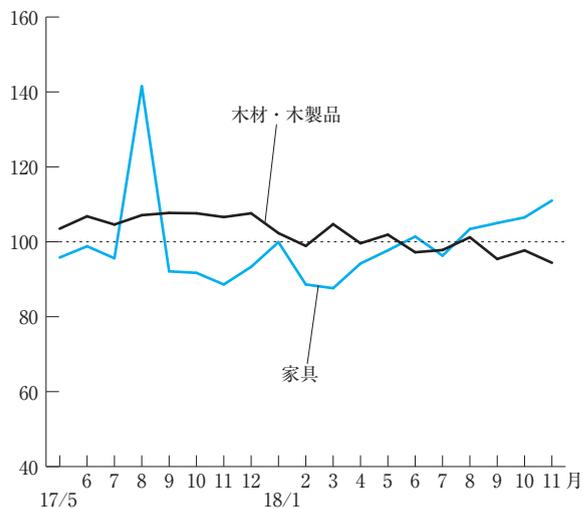
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



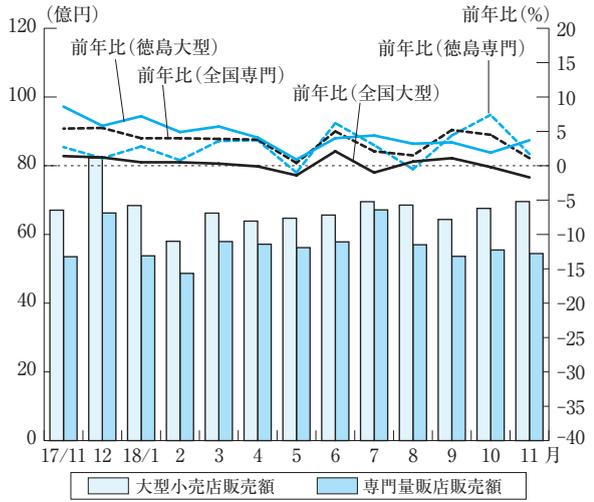
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

の影響でエアコンや暖房器具の動きが鈍かったものの、「新4K8K衛星放送」開始に伴い、4Kテレビやブルーレイレコーダーが好調だったほか、冷蔵庫も堅調に推移したことから、売上げは前年をやや上回った。食料品は、野菜の相場安の影響がみられた一方、惣菜、畜産品などは堅調に推移した。またスーパーやドラッグストアの新規出店効果も続いており、売上げは前年を上回った。

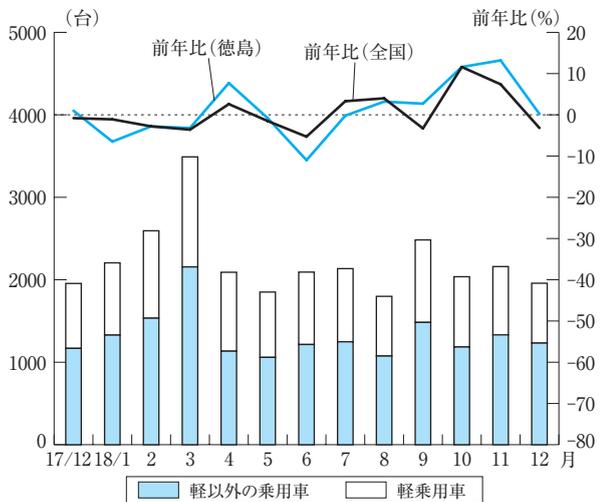
歳暮・ギフトについては、12月は前年をやや下回って推移したものの、11月からの売上げ累計では、最終的にはほぼ前年並みとなった。ギフト需要の減少傾向が続く一方、自家消費の需要は伸びてきている。

旅行業

12月の旅行需要は、国内旅行が前年をやや下回ったものの、海外旅行が好調に推移し、個人旅行全体の取扱高は前年を大きく上回った。国内旅行では東京ディズニーリゾートが人気の関東や沖縄方面のほか、温泉・カニを目当てとした山陰方面が堅調だったものの、雪不足によりスキーやスノーボード需要が伸び悩んだ。一方の海外旅行は、前年より年末年始の日並びが良いことから、ハワイや欧州の需要が伸びたほか、台湾や韓国なども堅調に推移した。

1月以降の予約状況は、年始の日並びが良いことから、国内、海外旅行とも前年を大幅に上回って推移している。国内旅行は引き続き関東方面のほか、U S J が人気の関西や沖縄方面の予約が順調である。一方の海外旅行は、定番のハワイが引き続き好調のほか、北欧やシンガポール、台湾などが人気となっている。

乗用車販売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

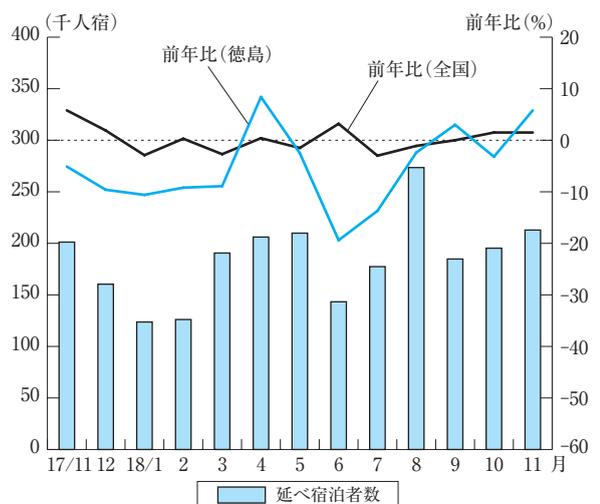
12月の小売商況は、気温が高めに推移したことから、冬物衣料や防寒用品、エアコンなどの季節関連商品が低調だった。一方で機能性の高い肌着や宝飾などの高額品、4Kテレビ、食料品などが堅調に推移したほか、スーパー、ドラッグストアの新規出店や大型店のリニューアルによる押し上げ効果から、売上げは前年を上回った。

品目別の内訳をみると、衣料品は、大型店のリニューアル効果が引き続き見られたほか、機能性の高い肌着などの実用衣料が好調に推移したものの、気温が高めに推移した影響で、コートなどの重衣料を中心に冬物衣料が伸び悩み、売上げは前年をやや下回った。身の回り品・雑貨は、マフラー、手袋などの防寒用品や靴、アクセサリなどの動きが鈍かった反面、宝飾などの高額品や化粧品、ドラッグなどが堅調に推移し、売上げは前年並みだった。家電は、暖冬

12月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比0.2%増の1,958台となった。

内訳をみると、普通車は612台で前年比3.6%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は30台で同30.2%減、大衆車(1500cc以下)は590台で同10.5%増となり、登録車合計は1,232台で同5.5%増となった。また、軽自動車は726台で同7.8%減であった。

ホテル・旅館

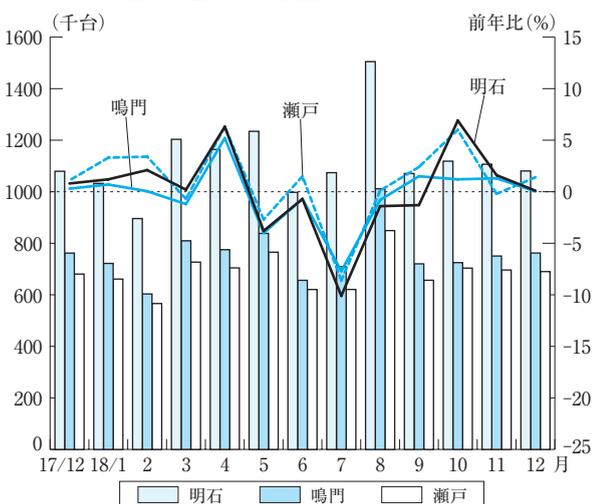


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

12月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門ではビジネス客が堅調のほか、香港からの季節定期便就航の影響も一部で見られており、インバウンド客も増加傾向にある。一方でコンベンション関連の団体などが少なく、設備等のメンテナンスにより販売を中止している施設もあったことから全体の稼働率は前年をやや下回った。なお、4月27日からのゴールデンウィーク10連休については、例年に比べ予約の動きが早くなっている。

宴会・飲食部門については、忘年会需要は例年並みで、平日の稼働が良かったことから全体としては前年を上回った。(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、11月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は213千人泊で、前年比5.8%増(全国平均は同1.5%増)。なお2018年1月～11月の徳島県延べ宿泊者数累計は2,044千人泊で、前年比4.4%減(全国平均は同0.4%減)となった。)

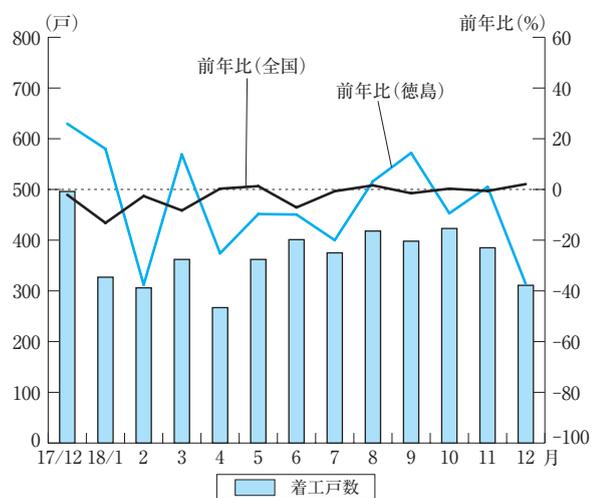
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

12月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比0.1%増、大鳴門橋は同0.03%増、瀬戸大橋は同1.4%増となった。(2018年4月～12月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.5%減、同0.6%減、同0.6%増)

住宅投資

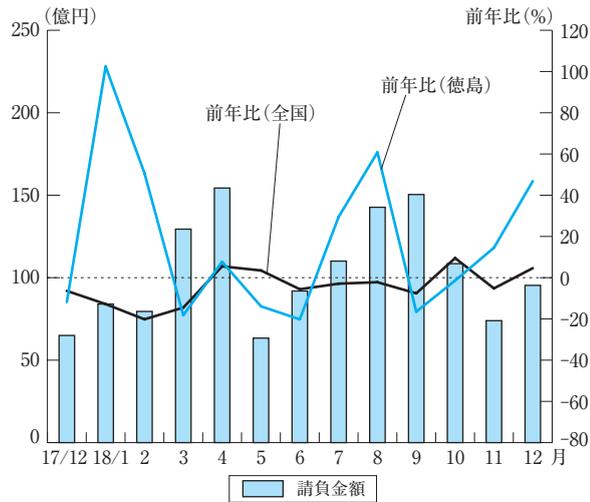


資料：国土交通省

12月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比37.3%減の311戸となった。

利用関係別では、持家は前年比6.0%減の171戸、貸家は同57.8%減の122戸、分譲は同28.0%減の18戸であった。総床面積は27,499㎡で、同33.8%減少した。

公共工事



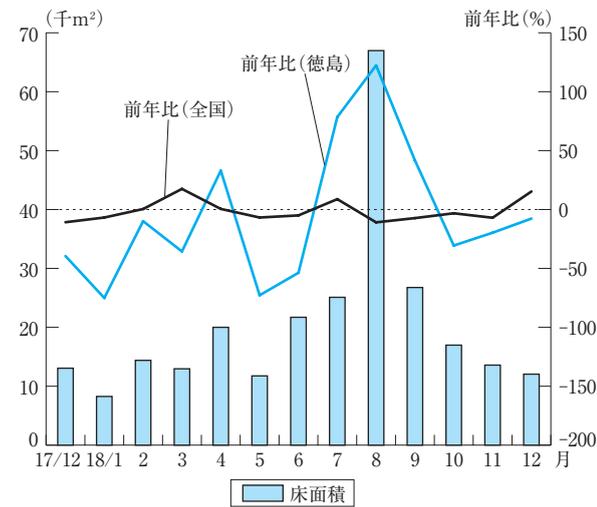
資料：西日本建設業保証(株)

12月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比27.0%増の362件、請負金額は同46.8%増の95億35百万円となった。

発注者別にみると、「県」は23億51百万円で前年比28.7%増、「市町村」は34億32百万円で同23.3%増、「国」は17億18百万円で同0.8%減、「独立行政法人等」が20億22百万円で同約22倍の増加となった。

(2018年4月～12月の累計件数は、前年比10.4%増、金額累計は同7.0%増)

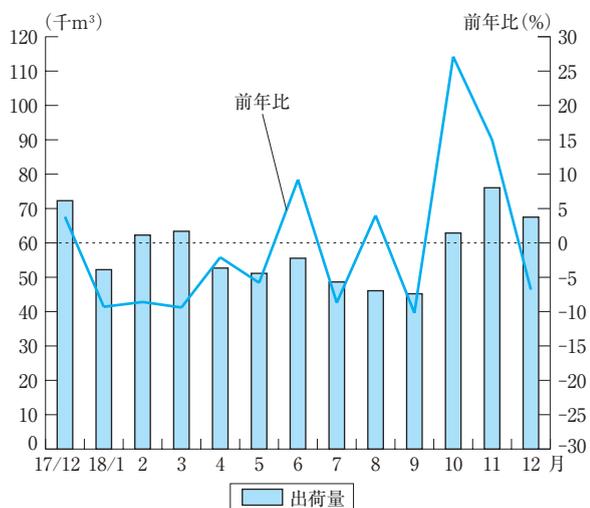
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

12月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比7.7%減の12,050㎡で、工事費予定額は同20.5%増の23億53百万円となった。

生コン出荷量



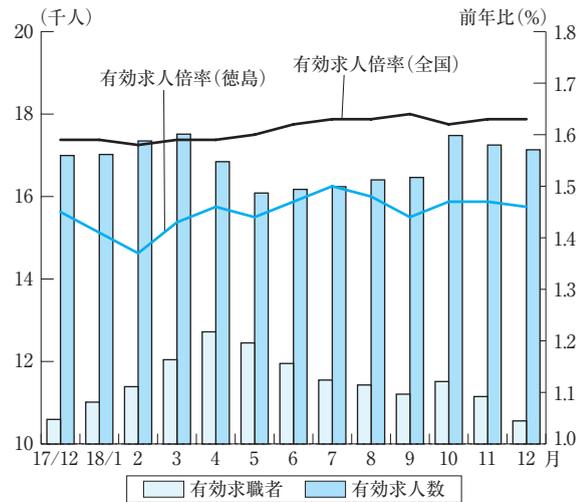
資料：徳島県生コンクリート工業組合

12月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は67千立方メートル、前年比6.8%減となった。

民需は23千立方メートルで前年比13.1%減、官公需は44千立方メートルで同3.1%減となっている。

(2018年4月～12月の出荷額累計は前年比2.2%増)

雇用関連 (求人)



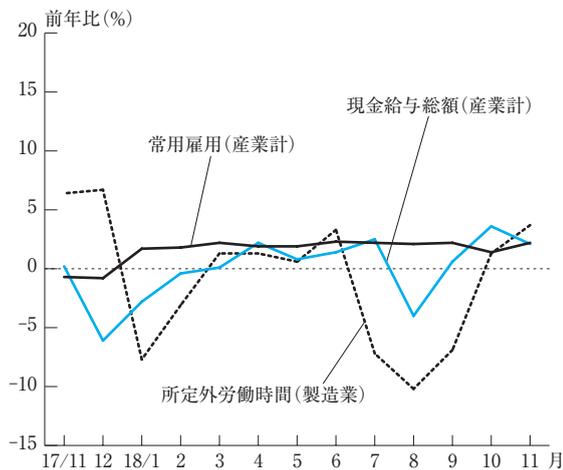
資料：徳島労働局

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.46倍で前月比0.01ポイント低下。原数値は、1.62倍で前年比0.02ポイント上昇。有効求職者数は10,559人で前年比0.3%減少、有効求人数は17,134人で同0.8%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,615人で前年比3.4%増加した。パートの新規求人は、同0.5%減少の2,201人であった。

内訳をみると、サービス業、運輸業・郵便業、生活関連サービス業・娯楽業等が減少するなか、増加については、医療・福祉、製造業等で伸びている。

雇用関連 (勤労統計)

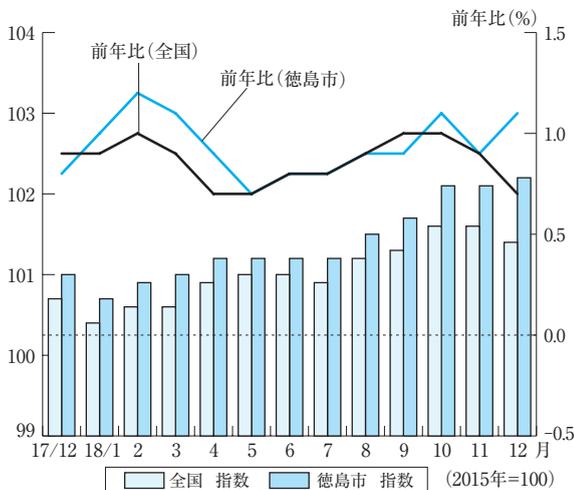


資料：徳島県統計データ課

11月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は102.9で前年比2.2%上昇、現金給与総額指数(産業計)は86.7で同2.1%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は110.8で同3.7%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

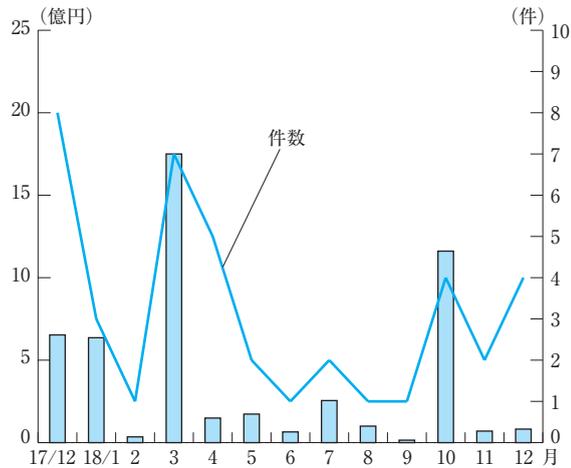
資料：総務省

12月の消費者物価指数は、102.2で前年比0.8%上昇(前月比0.1%低下)、生鮮食品を除く総合は102.2で前年比1.1%上昇(前月比0.1%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した費目は、食料(△0.2%)、住居(△0.1%)。一方、上昇した費目では、エネルギー(5.6%)、家具・家事用品(4.9%)、光熱・水道(4.2%)などで伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

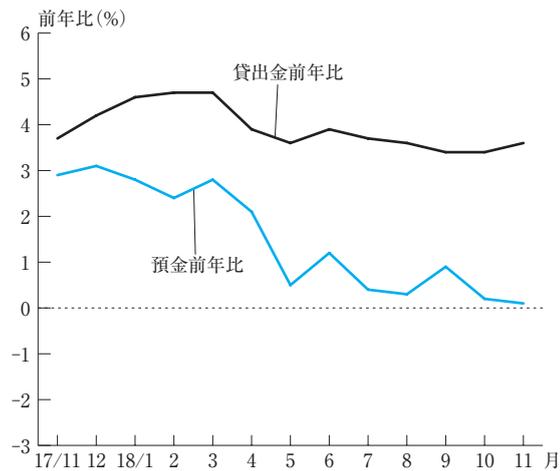


資料：東京商工リサーチ

12月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、4件で負債総額は82百万円であった。業種別では、建設業、卸売業、小売業、サービス業他が各1件だった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、3件で負債総額は1億13百万円であった。

金融

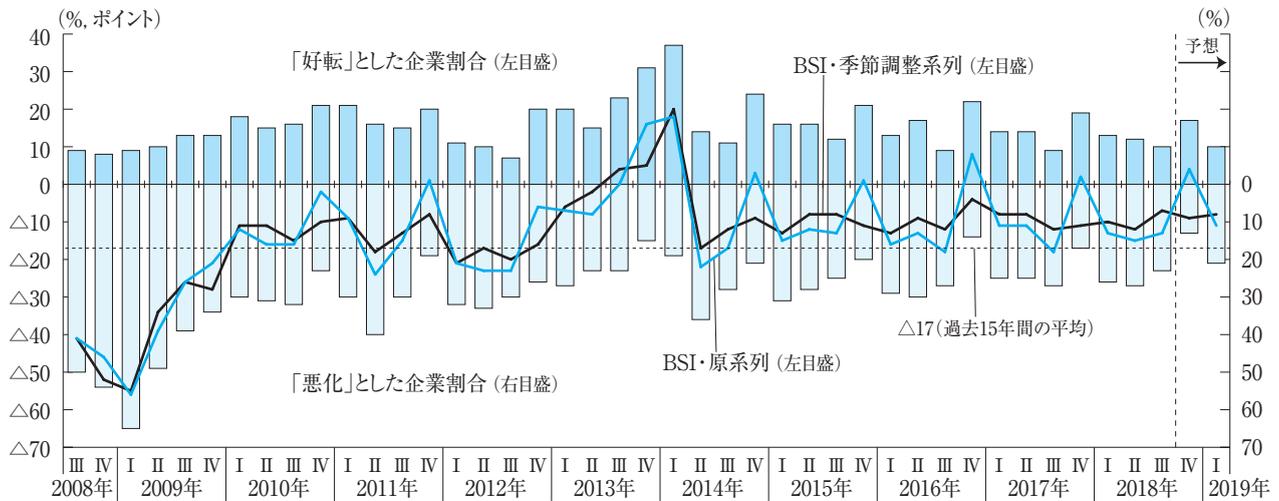


資料：日本銀行

11月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.6%増となり、41ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（10月末1.364%→11月末1.359%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.1%増となり、24ヵ月連続で前年を上回った。

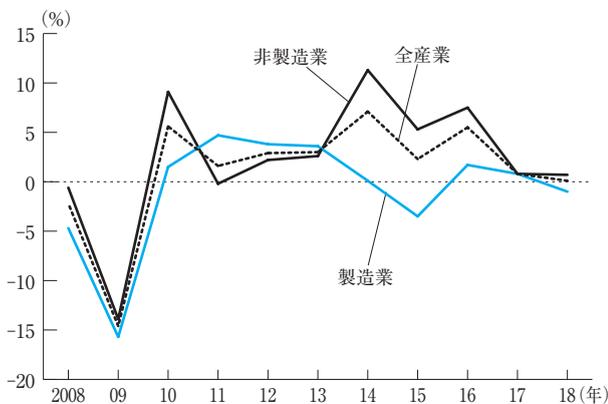
業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



2018年7～9月期(前期→当期：△12→△7)の業況判断(季節調整値)はやや改善した。前回調査時の予想(△6)と比べると、ほぼ横ばいとなっている。また、過去(2003年7～9月期から2018年7～9月期の15年間)の業況判断 BSI の平均△17と比較しても、上回っている。

なお、売上げ BSI (同：4→5)はほぼ横ばい、収益 BSI (同：△2→△6)はやや悪化となった。(詳細は2018年11月の「第135回企業経営動向調査」参照)

ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2018年夏季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は392,500円で、前年同期の392,100円に比べ支給額は+400円、増減率では+0.1%(前年同調査+0.8%)と9年連続のプラスとなった。もっとも増勢は鈍化し、2010年以降では最も低い伸びとなった。

(詳細は2018年8月の「経済トピックス No.130」参照)

賃上げ動向 (同)



県内の民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査によると、2018年度の全産業の賃上げ額は+5,800円(前年同調査+4,300円)、賃上げ率は+2.1%(同+1.6%)となり、2年ぶりに賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。賃上げ率は2014年以降、2017年を除き2.0%以上の高い水準で推移している。

(詳細は2018年8月の「経済トピックス No.130」参照)

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2010年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.196.1	前年比 %	wt.448.4	前年比 %	wt.2339.7	前年比 %	wt.4242.8	前年比 %	wt.291.2	前年比 %	wt.453.6	前年比 %
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2017年	108.2	△ 0.6	83.2	△ 9.3	90.7	12.5	134.7	△ 7.0	105.9	4.4	84.5	8.2	95.8	0.5
2017. 9	105.6	△ 2.6	92.0	18.3	91.5	10.4	130.2	△ 12.4	101.7	1.5	88.4	8.0	97.1	△ 6.7
10	106.9	4.4	79.8	△ 20.9	89.5	5.6	131.2	△ 6.8	104.0	20.5	87.4	15.3	97.6	7.3
11	106.0	△ 2.4	85.4	19.8	96.1	12.1	128.9	△ 13.2	101.6	1.6	93.1	16.4	93.1	△ 0.1
12	109.9	1.4	72.6	△ 15.6	103.2	26.3	123.1	△ 16.9	114.1	10.2	88.5	△ 8.7	93.5	1.7
2018. 1	106.3	△ 4.5	78.8	1.8	99.4	28.9	128.7	△ 13.1	103.2	△ 4.2	102.8	21.4	99.4	6.4
2	102.8	△ 6.2	72.7	0.8	97.7	11.0	123.9	△ 14.5	99.8	△ 5.0	101.5	37.1	95.5	1.6
3	106.5	△ 4.5	75.8	△ 6.8	85.8	△ 9.7	116.3	△ 17.4	108.6	△ 0.5	107.3	33.9	94.5	△ 0.7
4	109.9	1.7	151.2	74.2	108.5	36.4	115.8	△ 17.7	112.1	8.9	107.6	38.9	98.3	8.1
5	113.2	7.5	72.6	△ 9.8	98.5	12.3	115.0	△ 10.4	127.9	22.6	104.2	21.8	98.0	△ 0.1
6	105.7	△ 0.5	105.1	37.4	105.5	20.5	115.9	△ 12.8	107.6	4.3	121.5	51.8	98.6	1.8
7	106.7	△ 2.8	83.4	△ 33.3	95.5	19.5	121.2	△ 7.1	106.3	△ 3.0	82.6	△ 7.6	99.3	△ 4.4
8	106.4	△ 0.6	70.7	△ 0.8	95.5	△ 12.5	117.3	△ 11.0	110.7	6.0	103.7	16.0	102.5	1.5
9	101.9	△ 5.4	106.3	10.3	79.5	△ 16.4	121.8	△ 10.8	96.1	△ 4.9	98.8	16.6	106.4	9.8
10	109.3	3.5	61.8	△ 20.8	102.4	17.8	132.2	2.8	105.4	1.7	110.0	24.1	99.9	4.1
11	100.2	△ 4.6	117.7	41.4	96.3	1.2	120.7	△ 3.7	95.0	△ 7.4	93.4	△ 2.5	97.1	2.4
12														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食品・飲料・飼料		木材・木製品		販売額		家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	
	wt.279.8	前年比 %	wt.787.9	前年比 %	wt.144.5	前年比 %	百万円	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 %
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.8	△ 0.4	—
2017年	75.4	△ 9.3	102.9	△ 1.2	105.3	3.6	78,147	4.6	△ 2.5	3.9	△ 0.6	—
2017. 9	75.8	△ 7.6	101.6	16.0	107.7	4.2	6,226	9.7	△ 2.9	3.6	8.0	△ 0.9
10	78.9	△ 5.0	95.3	△ 8.3	107.6	6.2	6,645	6.9	△ 10.5	1.8	△ 7.1	△ 4.0
11	80.3	1.4	105.2	3.0	106.6	0.6	6,706	8.6	1.5	4.1	2.1	△ 0.8
12	79.2	1.9	112.7	19.5	107.6	8.6	8,226	5.8	△ 3.7	5.5	0.5	△ 1.0
2018. 1	73.6	△ 1.1	104.1	4.8	102.3	1.8	6,841	7.2	0.1	4.5	2.9	△ 0.7
2	75.9	0.6	103.1	△ 2.1	98.9	△ 5.8	5,801	4.9	△ 2.7	2.4	1.6	△ 0.6
3	73.4	△ 2.6	120.9	16.3	104.7	△ 0.3	6,621	5.7	△ 0.7	6.7	2.5	△ 0.1
4	68.6	△ 2.0	105.7	6.9	99.6	△ 3.9	6,388	4.1	△ 2.7	4.8	8.0	△ 0.5
5	62.0	△ 10.5	105.9	5.2	101.9	△ 0.7	6,472	0.9	△ 5.4	0.7	0.1	△ 3.3
6	66.6	△ 12.4	98.6	△ 8.0	97.2	△ 10.2	6,564	4.0	9.5	5.1	4.9	△ 0.8
7	58.1	△ 23.6	114.1	15.9	97.8	△ 5.2	6,953	4.4	△ 1.7	5.1	6.6	△ 0.4
8	56.8	△ 24.1	118.9	12.7	101.2	△ 4.6	6,854	3.2	△ 9.2	4.3	△ 0.2	△ 0.6
9	54.8	△ 29.2	112.3	5.4	95.4	△ 13.3	6,436	3.4	5.7	3.3	5.5	4.2
10	56.5	△ 27.3	110.2	18.9	97.7	△ 8.0	6,758	1.9	1.4	7.2	13.9	△ 1.0
11	64.4	△ 19.3	90.4	△ 12.3	94.4	△ 10.6	6,957	3.7	△ 3.6	4.4	2.1	0.7
12												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工				公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2017年	16,292	5.2	10,492	3.9	4,859	7.8	△ 1.8	15.9	427,925	3,551	121,862	△ 3.5
2017. 9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3
10	1,068	△ 13.5	758	△ 4.9	467	1.3	△ 16.1	△ 34.7	35,111	452	11,006	△ 18.6
11	1,190	△ 7.5	718	2.3	381	19.4	△ 1.1	54.2	35,462	360	6,456	△ 15.8
12	1,168	1.3	787	0.6	496	25.9	7.1	43.8	41,530	285	6,497	△ 11.8
2018. 1	1,329	△ 10.9	876	1.2	327	16.0	9.8	12.6	31,329	201	8,401	102.4
2	1,534	△ 2.6	1,060	△ 3.2	306	△ 37.6	△ 20.7	△ 40.1	29,296	241	7,954	50.7
3	2,156	△ 4.7	1,334	△ 0.7	362	13.8	△ 4.7	26.6	32,437	221	12,944	△ 18.2
4	1,134	△ 2.4	957	22.8	267	△ 25.2	△ 15.0	△ 24.7	28,198	321	15,435	7.7
5	1,059	△ 4.9	792	5.2	362	△ 9.7	△ 7.1	△ 14.0	31,969	198	6,337	△ 13.9
6	1,215	△ 16.1	878	△ 2.9	401	△ 9.9	△ 6.3	△ 12.8	33,798	304	9,193	△ 20.2
7	1,248	△ 5.1	887	7.5	375	△ 20.0	△ 13.8	△ 25.7	31,159	389	11,007	29.5
8	1,075	2.3	724	4.5	418	3.2	△ 5.7	△ 13.1	37,567	419	14,270	60.8
9	1,483	2.5	1,000	3.0	398	14.4	7.3	54.9	35,463	463	15,043	△ 16.5
10	1,185	11.0	852	12.4	423	△ 9.4	23.7	△ 40.9	40,364	381	10,851	△ 1.4
11	1,332	11.9	828	15.3	385	1.0	1.6	△ 6.6	34,566	351	7,393	14.5
12	1,232	5.5	726	△ 7.8	311	△ 37.3	△ 6.0	△ 57.8	27,499	362	9,535	46.8
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省				西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2015年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2013年	96.5	0.0	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.3	2.9	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.7	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.0	0.0	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2017年	100.5	0.5	296,288	△ 6.8	11,819	△ 1.8	16,634	2.3	1.41	0.06	100.8	△ 0.2
2017. 9	100.8	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.41	0.06	100.5	△ 0.8
10	100.9	0.8	319,614	△ 10.9	11,775	△ 1.6	17,254	4.1	1.44	0.09	101.3	0.2
11	101.1	1.0	279,983	△ 17.3	11,296	△ 1.7	17,342	3.3	1.45	0.08	100.7	△ 0.7
12	101.0	0.8	372,352	13.2	10,595	△ 0.6	16,995	6.3	1.45	0.10	100.5	△ 0.8
2018. 1	100.7	1.0	375,190	23.3	11,014	0.2	17,020	2.6	1.41	0.04	102.7	1.7
2	100.9	1.2	347,856	32.6	11,589	△ 0.4	17,348	1.2	1.37	0.03	102.9	1.8
3	101.0	1.1	339,295	8.1	12,043	△ 3.3	17,513	2.2	1.43	0.07	102.4	2.2
4	101.2	0.9	302,757	△ 18.3	12,719	△ 1.5	16,845	3.6	1.46	0.06	103.1	1.9
5	101.2	0.7	276,375	△ 5.5	12,450	△ 2.3	16,085	2.7	1.44	0.06	103.0	1.9
6	101.2	0.8	297,672	25.0	11,951	△ 2.5	16,174	4.8	1.47	0.09	103.3	2.3
7	101.2	0.8	316,724	21.9	11,549	△ 2.9	16,239	4.7	1.50	0.11	103.1	2.2
8	101.5	0.9	407,618	47.2	11,430	△ 3.2	16,404	1.0	1.48	0.07	102.7	2.1
9	101.7	0.9	353,234	33.1	11,207	△ 5.9	16,463	△ 3.4	1.44	0.04	102.7	2.2
10	102.1	1.1	357,558	11.9	11,513	△ 2.2	17,480	1.3	1.47	0.05	102.6	1.3
11	102.1	0.9	306,039	9.3	11,149	△ 1.3	17,249	△ 0.5	1.47	0.01	102.9	2.2
12	102.2	1.1			10,559	△ 0.3	17,134	0.8	1.46	0.02		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2017年	105.5	6.6	98.9	△ 1.3	2,298.2	△ 3.6	9,119	0.7	3.1	4.2	1.455
2017. 9	107.4	9.8	83.0	0.7	179.5	△ 7.3	709	0.8	3.6	3.8	1.481
10	102.7	5.8	81.6	△ 1.7	201.8	△ 5.9	716	△ 5.4	3.3	3.5	1.478
11	106.8	6.4	84.9	0.2	201.2	△ 5.1	741	4.0	2.9	3.7	1.475
12	112.2	6.7	177.3	△ 6.1	160.4	△ 9.6	762	0.3	3.1	4.2	1.455
2018. 1	96.6	△ 7.7	82.5	△ 2.8	123.7	△ 10.6	722	0.7	2.8	4.6	1.450
2	104.7	△ 3.1	82.5	△ 0.4	126.1	△ 9.2	603	0.0	2.4	4.7	1.443
3	106.8	1.3	85.6	0.1	190.6	△ 8.9	810	△ 1.2	2.8	4.7	1.410
4	109.5	1.3	87.3	2.2	206.1	8.4	775	5.2	2.1	3.9	1.402
5	98.6	0.6	84.0	0.8	209.9	△ 2.5	838	△ 4.0	0.5	3.6	1.396
6	106.1	3.3	134.9	1.4	143.3	△ 19.4	656	△ 0.7	1.2	3.9	1.385
7	95.3	△ 7.2	119.4	2.5	177.4	△ 13.7	706	△ 7.7	0.4	3.7	1.379
8	95.9	△ 10.2	84.9	△ 4.0	273.5	△ 2.4	1,011	△ 0.8	0.3	3.6	1.372
9	100.0	△ 6.9	83.5	0.6	184.8	3.0	720	1.5	0.9	3.4	1.368
10	104.1	1.4	84.5	3.6	195.3	△ 3.2	725	1.2	0.2	3.4	1.364
11	110.8	3.7	86.7	2.1	212.9	5.8	751	1.3	0.1	3.6	1.359
12							762	0.0			
資料出所	徳島県統計データ課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数は、2017.12までは確定値、2018.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。
 (注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,562	△ 10.6
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,910	△ 25.4
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,751	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	212	1,685	△ 3.8
2017年	307	309,479	△ 9.6	193	143	56.0	34	5,789	16.4	231	2,293	36.1
2017. 9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
10	30	30,299	15.0	22	33	203.5	1	461	70.7	37	424	300.7
11	24	23,139	△ 7.9	17	34	239.4	2	430	4,200.0	12	154	△ 32.2
12	21	19,447	△ 17.4	9	1	△ 82.1	8	653	3,165.0	26	218	954.5
2018. 1	28	31,642	2.0	16	31	690.9	3	636	583.9	19	194	1,724.8
2	23	24,055	△ 2.6	11	16	134.6	1	35	△ 69.6	12	68	△ 76.0
3	20	18,945	△ 34.5	2	0	△ 89.4	7	1,750	54.9	2	29	5.5
4	23	24,207	19.7	0	0	△ 100.0	5	149	272.5	37	375	177.4
5	29	32,787	△ 4.7	5	10	△ 48.5	2	173	△ 81.7	21	216	△ 28.1
6	19	18,575	△ 29.0	3	1	△ 78.8	1	65	△ 51.9	12	204	26.1
7	28	30,492	17.3	2	1	△ 93.5	2	255	155.0	8	41	△ 42.3
8	23	23,725	△ 11.2	22	13	7.9	1	100	△ 85.0	21	146	△ 53.8
9	17	16,441	△ 10.9	8	10	△ 4.4	1	15	△ 98.5	16	180	△ 18.5
10	27	28,078	△ 7.3	31	16	△ 51.3	4	1,161	151.8	10	39	△ 90.8
11	23	21,501	△ 7.1	21	19	△ 44.9	2	70	△ 83.7	14	42	△ 73.0
12	19	17,300	△ 11.0	8	4	160.9	4	82	△ 87.4	8	26	△ 87.9
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。